

平成30年度



## 奈良県職員採用選考試験案内(任期付職員)

### < 県立美術館 学芸員 >

平成31年1月22日

奈良県総務部人事課

受付期間 平成31年1月22日(火) ~ 平成31年2月4日(月)

※ 募集に関する問い合わせ及び応募先は、

奈良県総務部人事課庁内働き方改革推進係

〒630-8501 奈良市登大路町30  
電話 0742-27-8057  
(ダイヤルイン)

#### 1. 募集内容

採用職種	勤務地	採用予定人員	補職名	職務内容
学芸員	奈良県立美術館 (奈良市登大路町10-6)	1名	学芸課長	展示及び関連事業の企画・立案・運営・広報、美術資料の収集・保管、教育普及事業及び調査研究等を行う学芸の指導・監督者としての業務に従事する。

#### 2. 任用期間

平成31年4月1日から平成34年3月31日 <予定>

#### 3. 応募資格

次の(1)～(6)の要件をすべて満たす人

- (1) 昭和34年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた人
- (2) 大学卒業(もしくは同等者)以上で、美術分野を専攻した人
- (3) 学芸員資格を有する人
- (4) 美術館・博物館の学芸部門で15年以上の実務経験を有し、マネジメント業務の経験を有する人
- (5) 美術全般について幅広い知見に富む人
- (6) 次のいずれにも該当しない人(地方公務員法第16条に該当しない人)

- ・ 成年被後見人又は被保佐人(準禁治産者を含む)
- ・ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- ・ 奈良県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- ・ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

※国籍についての要件

- ・ 日本国籍を有しない人は、在留活動に制限のない日本国在留の資格を有する場合に応募できません。

#### 4. 選考日程・会場・合格者発表

	日 程	会 場	合 格 者 発 表
第一次選考	書類選考 平成31年2月4日(月)【必着】 までに、必要書類を添えて提出してください。	—————	平成31年2月14日(木)(予定)  第一次選考応募者全員に郵送にて合否を通知します。
第二次選考	平成31年2月21日(木)〈予定〉  詳細については、第一次選考合格通知の際にお知らせします。	奈良県立美術館 (奈良市登大路町10-6) 詳細については、第一次選考合格通知の際にお知らせします。	平成31年2月28日(木)(予定) 第二次選考出席者全員に郵送にて合否を通知します。

※ 第二次選考合格者に対して、職務遂行に必要な健康状態を有するかどうかの判断を行うため、3月上旬に指定する医療機関において健康診断を実施します。なお、実施方法等については第二次選考合格者への合格通知で案内します。

#### 5. 選考等の概要

種 目	内 容
第一次選考	論文審査 学芸員としての専門知識、企画力、ビジョン等についての論文審査  【課題】 「公立美術館の役割と展望等について」  ※(別紙)の論文作成要領に従い作成してください。
	業績審査 専門分野に関する研究、業績及び代表的な発表論文、著書等についての審査
	経歴審査 美術館業務、指導業務の実務経験、経歴等についての審査
第二次選考	面接 ①美術館学芸員としての専門知識 ②美術館のマネジメントについての考え方 ③指導・監督能力 ④職員としての適性 についての審査

#### 6. 応募手続

必要書類	<p>① 応募書(様式1) 1部 ◆写真添付(写真は縦5cm、横4cm 上半身脱帽、正面向で3か月以内に撮影したもの。白黒、カラーは問いません。)</p> <p>② 「業績調書(様式2)」と代表的な業績(3点以内とし、提出に際しては順位を付すこと。写しも可。)</p> <p>③ 論文 1部 ※(別紙)の論文作成要領に従い作成してください。</p> <p>④ 修了(卒業)証明書</p> <p>⑤ 成績証明書</p> <p>⑥ 学芸員資格を有することを証明する書類 (資格証の写し、学芸員の単位修得証明書など)</p> <p>⑦ 返信用封筒 2通  <span style="display: inline-block; vertical-align: middle;">「応募受付票」 送付用</span>  <span style="display: inline-block; vertical-align: middle;">及び「第一次選考合否通知」 送付用</span> </p> <p>・23.5cm×12cmの定形封筒2通それぞれに切手362円分を貼り、郵便番号及びあて先を明記してください。</p> <p>⑧ 国籍要件等確認書(様式3) (注意) 下記&lt;1&gt;～&lt;5&gt;を記入するもので、(様式3)を提出するか、あるいは</p>
------	---

	<p>は（様式3）に則って作成したものを提出してください。</p> <p>&lt;1&gt; 受験申込者の「日本国籍の有無」（「有」又は「無」のうちいずれかを○で囲む。）</p> <p>&lt;2&gt; 受験申込者の「在留資格の内容」  ※日本国籍を有しない人のみが記入  （「永住者」「特別永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」及び「定住者」のうちいずれかを記入。）</p> <p>&lt;3&gt; 受験申込者の「生年月日」</p> <p>&lt;4&gt; 受験申込者の「氏名」（自署に限る。）</p> <p>&lt;5&gt; 国籍要件等確認書の「記入日」</p> <p>⑨ 応募資格等確認書（様式4）</p>
申込方法	<p>必要書類を、奈良県総務部人事課庁内働き方改革推進係まで直接持参するか、又は書留など確実な方法で郵送してください。</p> <p>※ 郵送の場合は、封筒の表に必ず「<u>選考(美術館学芸員)応募</u>」と朱書きしてください。</p>
受付期間	<p>期間 平成31年1月22日（火）～平成31年2月4日（月）【必着】</p> <p>時間 午前9時～午後5時</p> <p>※ 直接持参の場合、土曜日、日曜日及び祝日は受付を行いません。</p> <p><u>2月8日（金）までに「応募受付票」が到着しない場合は、奈良県総務部人事課庁内働き方改革推進係まで必ず照会してください。</u></p>

※ 提出された書類に含まれる個人情報、選考以外の目的には使用しません。

## 7. 給 与 等

初任給等	<p>初任給は、採用までの経験年数等に応じて条例の定めるところにより決定されます。</p> <p>（参考）大学卒業後、採用時まで引き続き学芸職と同等の経験を有する場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基本給</th> <th>主要手当</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間経験15年以上</td> <td>335,000円程度</td> <td>75,000円程度</td> <td>410,000円程度</td> </tr> <tr> <td>民間経験20年以上</td> <td>350,000円程度</td> <td>76,000円程度</td> <td>426,000円程度</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">&lt;月額&gt;</p>		基本給	主要手当	合計	民間経験15年以上	335,000円程度	75,000円程度	410,000円程度	民間経験20年以上	350,000円程度	76,000円程度	426,000円程度
	基本給	主要手当	合計										
民間経験15年以上	335,000円程度	75,000円程度	410,000円程度										
民間経験20年以上	350,000円程度	76,000円程度	426,000円程度										
その他手当	<p>住居手当、扶養手当、通勤手当、期末・勤勉手当等がそれぞれの条件に応じて支給されます。</p>												

## 8. 勤務条件等

勤務時間は、1週38時間45分で、原則として週休2日制です。

（※休館の月曜日は原則休みですが、変則勤務職場のため、土日祝日の勤務があります。）

年次有給休暇等は職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の規定に基づき付与されます。

※なお、勤務条件等は平成31年1月1日現在の条件で表記しています。

## 9. その他

この採用選考の応募者は、合格発表の日から1月間（第一次選考合格者は、第二次選考の合格発表の日から1月間）、選考の結果（総合得点及び順位）について、奈良県個人情報保護条例に基づき口頭により開示を請求することができます。

なお、詳細については、お問い合わせください。

(様式1)

平成30年度奈良県職員採用（学芸員）応募書 <美術館>

		※受付番号	
ふりがな 氏名		生年月日 昭和 年 月 日	(写真欄) 写真は縦5cm、横4cm 上半身脱帽、正面向で 3か月以内に撮影した もの
現住所 〒 (電話 - - )			
連絡先 〒 (メールアドレス _____) (電話 - - ) (携帯電話 - - )			
勤務先 〒 (電話 - - )			
<b>学歴</b> (最終学校とその前2つについて、学部・学科・修学区分・取得学位とその学位論文名まで記入してください)			
始期 年 月		終期 年 月	
<b>職歴</b> (会社名・官公庁名・所属部課・役職名・職務内容・週あたりの就業時間数等を記入してください。特に <b>美術館・博物館の学芸部門のマネジメント業務の実務経験</b> については、必ず <b>所属、役職、職務、管理人員数</b> を記載すること)			
始期 年 月		終期 年 月	
<b>資格・免許・特技等</b> (取得年も併せて記載してください)			
<b>学会等における活動</b>			
始期 年 月		終期 年 月	

☆黒のインク又はボールペンで記入してください。

## 応募書記入要領

- 1 ※欄を除くすべての欄に、正しく記入してください。記載事項に不正があると、採用される資格を失うことがあります。
- 2 黒のインク又はボールペンでもれなく記入してください。数字は算用数字を用い、ふりがなはひらがなで記入してください。
- 3 連絡先欄には、単身赴任等で職員寮などに居住している場合、休暇などで帰省するところを記入してください。また、現住所以外に早く連絡できる場所があれば記入してください。
- 4 勤務先欄には、現在就労している勤務先を記入してください。現在就労していない場合は記入する必要はありません。
- 5 学歴欄の学校名は最終学校とその前2つを、学部・学科は専攻科まで詳細に記入してください。また、学位がある場合には、その学位と学位論文名を併せて記入してください。

(記入例)

昭和50	3	〇〇県立〇〇高等学校 卒業
昭和54	3	□□大学□□学部□□学科 卒業
昭和56	3	△△大学大学院△△専攻科 修了
同上		学位取得 修士(専門分野) 学位論文名「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」

- 6 職歴欄は、今までのいっさいの職歴(自営業は含み、短期のアルバイトは除く。)について職歴順に詳細に記入してください。(無職の期間がある場合なども例に従って記入してください。)また、欄が不足する場合は、別紙(様式任意)を添付してください。

(記入例)

昭和50	4	◇◇株式会社 入社	◇◇業務に従事
昭和53	4	無 職	
昭和54	4	家業(▽▽業)に従事	
昭和56	9	〇〇大学〇〇学部非常勤講師(週〇〇時間)	〇〇業務に従事
昭和63	4	同 大学〇〇学部助手	□□業務に従事
平成 7	7	△△市立△△美術館△△課長	△△業務に従事
平成13	7	同 副館長	〇〇業務に従事
		現在に至る	

- 7 資格・免許等欄には、語学検定、特殊技能などがあれば、また、外国語及びパソコンの習熟度についても記入してください。なお、取得見込みの資格があれば、併せて記入してください。
- 8 学会等における活動欄には、外部機関や団体等での活動があれば、併せて記入してください。
- 9 記入不足がある場合は、受付をしない場合があります。(郵送の場合は返送します。したがって、そのために、申込締切日に間に合わなくても当方では責任を負いかねます。)

(様式2)

## 業 績 調 書

氏 名		※受付番号	
-----	--	-------	--

順位	名 称	時期	内 容	果たした役割

**【記入要領】**

1. 業績の記入は年代順（旧→新）に記入すること。
2. 代表的な業績3点に順位を付すこと。（「順位」欄）
3. ※受付番号欄は記入しないこと。

( 別 紙 )

## 論 文 作 成 要 領

### 【論文審査課題】

「公立美術館の役割と展望等について」

#### ＜内容＞

今日、公立美術館を取り巻く状況には多くの課題や変化が見られます。このような状況を踏まえて、公立美術館の今後のあり方やマネジメントについてどのように考えますか。

また、幹部学芸職としてこれまで培ってきた経験をどのように活かすかについて述べてください。

- 1 用紙は、A4判（日本工業規格）を使用してください。
- 2 記載方法は、縦置き・横書きとし、ワープロ、自筆いずれでも結構です。
- 3 字数については、頭書を除き、2,000字以内にまとめてください。  
また、表、図等を用いても構いませんが、A4判2枚までとし、本文中、文末いずれに用いても構いません。（論文全体で用紙枚数が5枚以内になるようにしてください。）

(作成見本)

(A4判)

氏 名    ○   ○   ○   ○
「公立美術館の役割と展望等について」
(以下、本文を記載してください)
~~~~~

(様式3) 国籍要件等確認書の様式

## 国籍要件等確認書

受験申込者の「日本国籍の有無」	有 ・ 無
受験申込者の「在留資格の内容」 (※ 外国籍の人のみ記入)	
受験申込者の「生年月日」	昭和 年 月 日
受験申込者の「氏名」(自署に限る)	
国籍要件等確認書の「記入日」	平成 年 月 日

(様式4)

私は、次の各号のいずれにも該当していません。

また、この申込書の記載内容は全て事実と相違ありません。

- 1 成年被後見人又は被保佐人（民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）の規定により従前の例によることとされる準禁治産者を含みます。）
- 2 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの人
- 3 奈良県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない人
- 4 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した人

平成 年 月 日

氏 名（自署）

---